

エヌ・ビー・シー協同組合定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

(名 称)

第2条 本組合は、エヌ・ビー・シー協同組合と称する。

(地 区)

第3条 本組合の地区は、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、長崎県、佐賀県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、宮崎県の区域とする。

(事務所の所在地)

第4条 本組合は、主たる事務所を東京都品川区に置く。

(公告の方法)

第5条 本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示し、かつ、必要があるときは読売新聞に掲載してする。

(規 約)

第6条 この定款で定めるもののほか、必要な事項は、規約で定める。

第2章 事 業

(事 業)

第7条 本組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行なう。
(1) 組合員の取り扱う車両、資材、事務用品、消耗品、燃料、自動車部品等の斡旋
(2) 組合員の取り扱う燃料、事務用品、消耗品等の共同購買
(3) 組合員のためにする高速自動車国道及び一般有料道路の通行料金支払代行
(4) 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入れ事業
(5) 外国人技能実習生共同受入れに係る職業紹介事業
(6) 組合員のためにする外国人建設就労者共同受入れ事業及び同就労者受入れに係る職業紹介事業
(7) 組合員の事業に関する経営の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
(8) 組合員の福利厚生に関する事業
(9) 前各号の事業に附帯する事業

第3章 組 合 員

(組合員の資格)

第8条 本組合の組合員たる資格を有する者は、次の各号の要件を備える小規模の事業者とする。
(1) 別表に掲げる資格事業を主たる事業とする者。
(2) 組合の地区内に事業場を有すること。

(加 入)

第9条 組合員たる資格を有する者は、本組合の承認を得て、組合に加入することができる。
2. 本組合は、加入の申込があったときは、理事会においてその諾否を決する。

(加入者の出資払込)

第10条 前条第1項の承諾を得た者は、遅滞なく、その引き受けようとする出資金の金額の払込をしなければならない。ただし、持分の全部又は一部を承継することによる場合は、この限りでない。

(相続加入)

第11条 死亡した組合員の相続人で組合員たる資格を有する者の1人が相続開始後30日以内に加入の申出をしたときは、前2条の規定にかかわらず、相続開始のときに組合員になったものとみなす。

2. 前項の規定により加入の申出をしようとする者は、他の相続人の同意書を提出しなければならない。

(自由脱退)

第12条 組合員は、あらかじめ組合に通知したうえで、事業年度の終わりにおいて脱退することができる。

2. 前項の通知は、事業年度の末日の90日前までに、その旨を記載した書面でしなければならない。

(除名)

第13条 本組合は、次の各号の一に該当する組合員を除名することができる。この場合において、本組合は、その総会の会日の10日目前までに、その組合員に対しその旨を通知し、かつ、総会において、弁明する機会を与えるものとする。

- (1) 長期間にわたって本組合の事業を利用しない組合員
- (2) 出資の払込、経費の支払いその他本組合に対する業務を怠った組合員
- (3) 本組合の事業を妨げ、又は妨げようとした組合員
- (4) 本組合の事業の利用について不正の行為をした組合員
- (5) 犯罪その他信用を失う行為をした組合員

(脱退者の持分の払い戻し)

第14条 組合員が脱退したときは、組合員の本組合に対する出資額（本組合の財産が出資の総額より減少したときは、当該出資額から当該減少額を各組合員の出資に応じて減額した額）を限度として持分を払いもどすものとする。ただし、除名による場合は、その半額とする。

(使用料又は手数料)

第15条 本組合は、その行う事業について使用料又は手数料を徴収することができる。

2. 前項の使用料又は手数料は、規約で定める額又は率を限度として、理事会で定める。

(経費の賦課)

第16条 本組合は、その行う事業の費用（費用又は手数料をもって充てるべきものを除く。）に充てるため、組合員に経費を賦課することができる。

2. 前項の経費の額、その徴収の時期及び方法その他必要な事項は、総会において定める。

(出資口数の減少)

第17条 組合員は、次の各号の一に該当するときは、事業年度の終わりにおいてその出資口数の減少を請求することができる。

- (1) 事業を休止したとき
- (2) 事業の一部を廃止したとき
- (3) その他特にやむを得ない理由があるとき

2. 本組合は、前項の請求があったときは、理事会において、その諾否を決する。

3. 出資口数の減少については、第14条（脱退者の持分の払い戻し）の規定を準用する。

(届出)

第18条 組合員は、次の各号の一に該当するときは、7日以内に本組合に届け出なければならない。

- (1) 氏名及び名称（法人たる組合員にあつては、名称及びその代表者名）又は事業を行う場所を変更したとき
- (2) 事業の全部又は一部を休止し、若しくは廃止したとき
- (3) 資本の額又は出資の総額が製造業にあつては3億円（卸売業にあつては1億円、小売業、サービス業にあつては5千万円を超え、かつ、常時使用する従業員の

数が製造業にあつては300人（卸売業、サービス業にあつては100人、小売業にあつては50人）を超えたとき

(過怠金)

- 第19条 本組合は、次の各号の一に該当する組合員に対し、総会の議決により過怠金を課することができる。この場合において、本組合は、その総会の会日の10日前までに、その組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えるものとする。
- (1)第13条第2号から第4号までに掲げる行為のあつた組合員
 - (2)前条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした組合員

第4章 出資及び持分

(出資1口の金額)

- 第20条 出資1口の金額は、1万円とする。

(出資の払込み)

- 第21条 出資は、一時に全額を払い込まなければならない。

(延滞金)

- 第22条 本組合は、組合員が使用料、手数料、経費、過怠金その他本組合に対する債務を履行しないときは、履行の期限の到来した日の翌日から履行の日まで年利10%の割合で延滞金を徴収することができる。

(持分)

- 第23条 組合員の持分は、本組合の正味財産につき、その出資口数に応じて算定する。
2. 持分の算定にあつては、1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。

第5章 役員、顧問及び職員

(役員の数)

- 第24条 役員の数、次のとおりとする。
- (1)理事 3人以上5人以内
 - (2)監事 1人

(役員の任期)

- 第25条 役員の数、次のとおりとする。
- (1)理事 2年又は就任後において開催される第2回目の通常総会の終結時までのいずれか短い期間。ただし、就任後第2回目の通常総会が2年を過ぎて開催される場合にはその総会の終結時まで任期を延長する。
 - (2)監事 2年又は就任後において開催される第2回目の通常総会の終結時までのいずれか短い期間。ただし、就任後第2回目の通常総会が2年を過ぎて開催される場合にはその総会の終結時まで任期を延長する。
2. 補欠（定数の増加に伴う場合の補充を含む。）のために選出された役員は、現任者の残任期間とする。
 3. 理事又は監事の全員が任期満了前に退任した場合において、新たに選出された役員は、第1項に規定する任期とする。
 4. 任期の満了又は辞任によって退任した役員は、その退任により、前条に定めた理事又は監事の定数の下限の員数を欠くこととなった場合には、新たに選出された役員が就任するまでなお役員としての職務を行う。

(員外理事)

- 第26条 理事のうち、組合員又は組合員たる法人の役員でない者は、理事については1人、監事については1人を超えることができない。

(員外監事)

- 第27条 監事のうち1人以上は、組合員又は組合員たる法人の役員若しくは使用人以外の者で、就任前5年間に本組合の理事若しくは使用人又は本組合の子会社の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、執行役若しくは使用人でなかったものでなければならない。

(理事長、副理事長、及び専務理事の選任及び職務)

- 第28条 理事のうち1人を理事長、1人を副理事長、1人を専務理事とし、理事会において選任する。
2. 理事長は、本組合を代表し、本組合の業務を執行する。
 3. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長が事故又は欠員のときはその職務を代理し、又は代行する。
 4. 専務理事は理事長及び副理事長を補佐して本組合の常務を執行し、理事長及び副理事長がともに事故又は欠員のときはその職務を代理し、又は代行する。
 5. 理事長、副理事長及び専務理事がともに事故又は欠員のときは、理事会において、理事のうちからその代理者又は代行者1人を定める。

(監事の職務)

- 第29条 監事は、理事の職務の執行を監査する。
2. 監事は、いつでも、理事及び参事、会計主任その他の職員に対して事業に関する報告を求め、又は本組合の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員の実義務)

- 第30条 理事及び監事は、法令、定款及び規約の定め並びに総会の決議を遵守し、組合のために忠実にその職務を遂行しなければならない。

(役員選挙)

- 第31条 役員は総会において選挙する
2. 役員選挙は単記式無記名投票によって行う。
 3. 有効投票の多数を得た者を当選人とする。ただし、得票数が同じであるときは、くじで当選人を定める。また、当選人が辞退したときは、次点者をもって当選人とする。
 4. 第2項の規定にかかわらず、役員選挙は、出席者全員の同意があるときは、指名推選の方法によって行うことができる。
 5. 指名推選の方法により役員選挙を行う場合における被指名人の選定は、その総会において選任された選考委員が行う。
 6. 選考委員が被指名人を決定したときは、その被指名人をもって当選とするかどうかを総会にはかり、出席者の全員の同意があった者をもって当選人とする。

(役員報酬)

- 第32条 役員に対する報酬は、理事と監事を区分して総会において定める。

(役員責任免除)

- 第33条 本組合は、理事会の決議により、中小企業等協同組合法（以下「法」という。）第38条の2第9項において準用する会社法第426条第1項の規定により、法及び主務省令に定める限度において役員責任を免除することができる。

(顧問)

- 第34条 本組合に、顧問を置くことができる。
2. 顧問は、学識経験者のある者の中から、理事会の議決を経て理事長が委嘱する。

(参事及び事務局長)

- 第35条 本組合に、参事及び事務局長を置くことができる。
2. 参事及び事務局長の選任及び解任は、理事会において決する。

(職員)

- 第36条 本組合に、参事及び事務局長のほか、職員を置くことができる。

第6章 総会、理事会及び委員会

(総会の招集)

- 第37条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。
2. 通常総会は毎事業年度終了後2月以内に、臨時総会は必要があるときは何時でも、理事会の議決を経て、理事長が招集する。

(総会招集の手続)

第38条 総会の招集は、会日の10日前までに到達するように、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を記載した書面を各組合員に発してするものとする。

(書面又は代理人による議決権又は選挙権の行使)

第39条 組合員は、前条の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権又は選挙権を行使することができる。この場合は、その組合員の親族若しくは常時使用する使用人又は他の組合員でなければ代理人となることができない。

2. 代理人が代理することができる組合員の数は、1人以内とする。

(総会の議事)

第40条 総会の議事は、中小企業等協同組合法（以下「法」という。）に特別の定めがある場合を除き、総組合員の半数以上が出席し、その議決権の過半数で決するものとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会の議長)

第41条 総会の議長は、総会ごとに、出席した組合員又は組合員たる法人の代表者のうちから選任する。

(緊急議案)

第42条 総会においては、出席した組合員（書面又は代理人により議決権又は選挙権を行使する者を除く。）の3分の2以上の同意を得たときに限り、第36条の規定によりあらかじめ通知のあった事項以外の事項についても議案とすることができる。

(総会の議決事項)

第43条 総会においては、法又はこの定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1)借入金残高の最高限度
- (2)その他理事会において必要と認める事項

(総会の議事録)

第44条 総会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成するものとする。

2. 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - (1)招集年月日
 - (2)開催日時及び場所
 - (3)理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法
 - (4)組合員数及び出席者数並びにその出席方法
 - (5)出席理事の氏名
 - (6)出席監事の氏名
 - (7)議長の氏名
 - (8)議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
 - (9)議事の経過の要領及びその結果（議案別の議決の結果、可決、否決の別及び賛否の議決権数
 - (10)監事が、総会において監事の選任、解任若しくは辞任について述べた意見、総会提出資料に法令、定款違反若しくは、著しく不当な事項があるとして、総会に報告した調査の結果又は総会において述べた監事の報酬等についての意見の内容の概要

(理事会の招集)

第45条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長が事故又は欠員のときは、副理事長が理事長及び副理事長がともに事故又は欠員のときは、専務理事が、理事長、副理事長及び専務理事がともに事故又は欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位にしたがい、他の理事が招集する。
3. 前2項の規定にかかわらず、理事は、必要があると認めるときは何時でも理事長に対し、会議の目的たる事項を記載した書面を提出して、理事会を招集すべきことを請求することができる。
4. 前項の請求をした理事は、同項の請求した日から5日以内に、その請求の日より2週間以内の日を会日とする理事会の招集通知が発せられないときは、みずから理事会を招集することができる。

(理事会招集の手続)

第46条 理事会の招集は、会日の7日前までに日時及び場所を各理事に通知してするものとする。ただし、理事全員の同意があるときは、招集の手続きを省略することができる。

る。

(理事会の議決)

第47条 理事会の議事は、理事の過半数が出席し、その過半数で決する。

(理事会の書面議決)

第48条 理事はやむを得ない理由がある時は、あらかじめ通知のあった事項について、書面により理事会の議決に加わることができる。

(理事会の議決事項)

第49条 理事会は、法又はこの定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に提出する議案
- (2) その他業務の執行に関する事項で理事会が必要と認める事項

(理事会の議長及び議事録)

第50条 理事会においては、理事長がその議長となる。

2. 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、出席した理事及び監事は、これに署名し、又は記名押印するものとし、電磁的記録をもって作成した場合には、出席した理事及び監事は、これに電子署名を付するものとする。
3. 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - (1) 招集年月日
 - (2) 開催日時及び場所
 - (3) 理事・監事の数及び出席理事・監事の数並びにその出席方法
 - (4) 出席理事の氏名
 - (5) 出席監事の氏名
 - (6) 議長の氏名
 - (7) 決議事項に特別の利害関係を有する理事の氏名
 - (8) 議事の経過の要領及びその結果（議案別の議決の結果、可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名）
 - (9) 監事が、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認められるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときに理事会に報告した内容及び理事会に出席して述べた意見の内容の概要
 - (10) 本組合と取引をした理事の報告の内容の概要
 - (11) その他（理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨）
 - ① 招集権者以外の理事による招集権者に対する理事会の招集請求による理事の請求を受けて招集されたものである場合
 - ② ①の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したものである場合
 - ③ 監事の請求を受けて招集されたものである場合
 - ④ ③の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したものである場合
4. 次の各号に掲げる場合の理事会の議事録は、当該各号に定める事項を内容とするものとする。
 - (1) 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により理事会の決議があったものとみなした場合には、次に掲げる事項
 - ① 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - ② ①の事項の提案をした理事の氏名
 - ③ 理事会の決議があったものとみなされた日
 - ④ 議事録の作成に係わる職務を行った理事の氏名
 - (2) 理事が理事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知し、当該事項を理事会へ報告することを要しないものとした場合には、次に掲げる事項
 - ① 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
 - ② 理事会への報告を要しないものとされた日
 - ③ 議事録の作成に係わる職務を行った理事の氏名

(委員会)

第51条 本組合は、その事業の執行に関し、理事会の諮問機関として、委員会を置くことができる。

- 委員会の種類、組織及び運営に関する事項は、規約で定める。

第7章 会 計

(事業年度)

第52条 本組合の事業年度は、毎年1月1日に始まり、同年12月31日に終わるものとする。

(法定準備金)

第53条 本組合は、出資総額に相当する金額に達するまでは、毎事業年度の利益剰余金（ただし、前期繰越損失がある場合には、これをてん補した後の金額。以下、第53条及び第54条において同じ。）の10分の1以上を法定利益準備金として積み立てるものとする。

- 前項の準備金は、損失のてん補に充てる場合を除いては、とりくずさない。

(資本準備金)

第54条 本組合は、減資差益（第14条ただし書の規定によって払いもどしをしない金額を含む。）は、資本準備金として積み立てるものとする。

(特別積立金)

第55条 本組合は、毎事業年度の利益剰余金の10分の1以上を特別積立金として積み立てるものとする。

- 前項の積立金は、損失のてん補に充てるものとする。ただし、出資総額に相当する金額を越える部分については、損失がない場合に限り、総会の議決により損失のてん補以外の支出に充てることができる。

(教育情報費用繰越金)

第56条 本組合は、第7条第1項第6号の事業（教育情報事業）の費用に充てるため、毎事業年度の利益剰余金の20分の1以上を翌事業年度に繰り越すものとする。

(配当又は繰越し)

第57条 毎事業年度の利益剰余金（毎事業年度末決算において総益金から総損金を控除した金額）に前期の繰越利益又は繰越損失を加減したものから、第51条の規定による法定利益準備金、第53条の規定による特別積立金及び前条の規定による法定繰越金を控除してなお剰余があるときは、総会の議決によりこれを組合員に配当し、又は翌事業年度に繰り越すものとする。

(配当の方法)

第58条 前条の配当は、総会の議決を経て、事業年度末における組合員の出資額、若しくは組合員がその事業年度において組合の事業を利用した分量に応じてし、又は事業年度末における組合員の出資額及び組合員がその事業年度において組合の事業を利用した分量に応じてするものとする。

- 事業年度末における組合員の出資額に応じてする配当は、年1割を超えないものとする。
- 配当金の計算については、第23条第2項（持分）の規定を準用する。

(損失金の処理)

第59条 損失金のてん補は、特別積立金、法定利益準備金、資本準備金の順序にしたがってするものとする。